

JAPAN PLATFORM for REDESIGN : SUSTAINABLE INFRASTRUCTURE

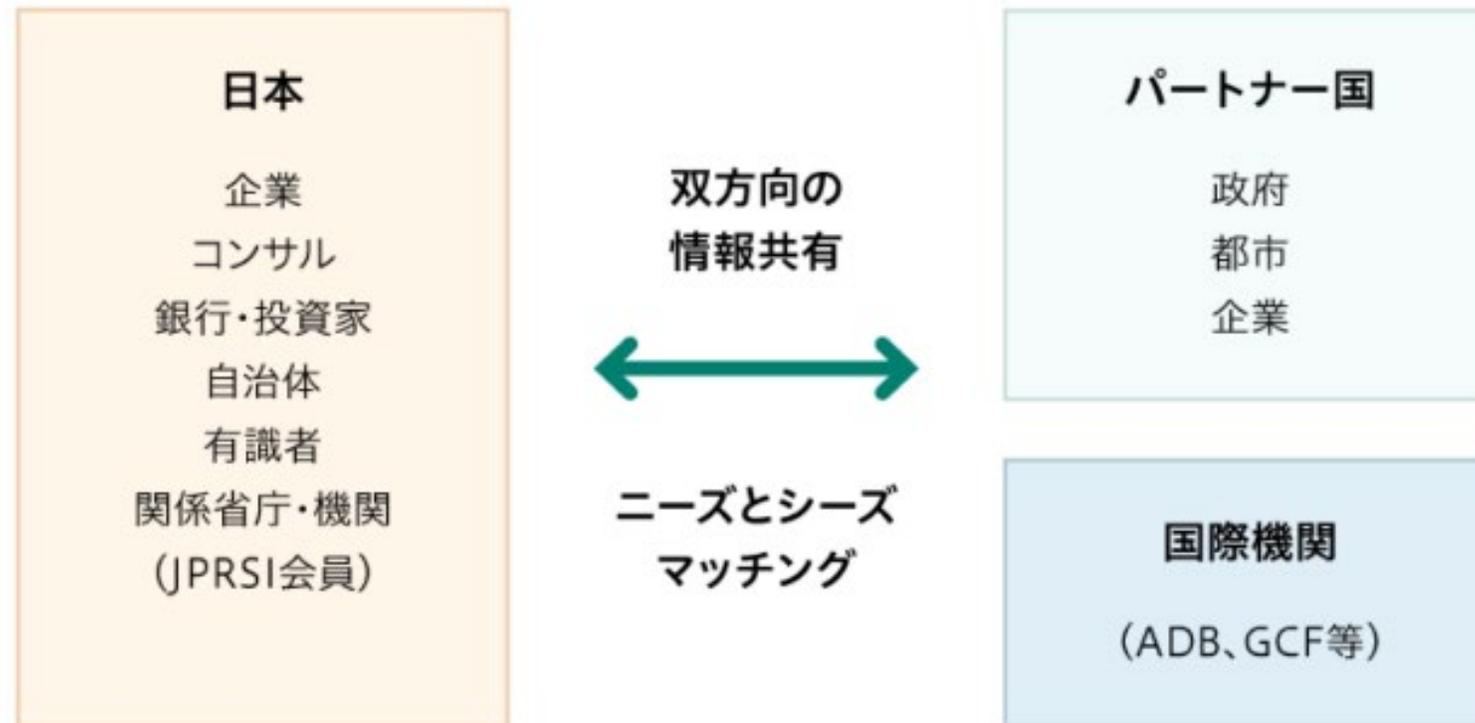
**環境インフラ海外展開プラットフォーム（JPRSI）
2022年度 年次総会**

2021年度活動報告

2022年7月8日（金）

JPRSIとは？

環境インフラの海外展開に取り組む我が国民間企業等を総合的に後押しするため、
2020年9月に環境省が設立した**官民連携プラットフォーム**



JPRSIの役割（概念図）

■ 設置・運営

環境省 地球環境局

国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室



■ 2022年度事務局

- (一社) 海外環境協力センター (OECC)
- (公財) 地球環境戦略研究機関 (IGES)
- (公財) 地球環境センター (GEC)



関係省庁 (6省)

- 内閣官房
- 総務省
- 外務省
- 財務省
- 経済産業省
- 国土交通省

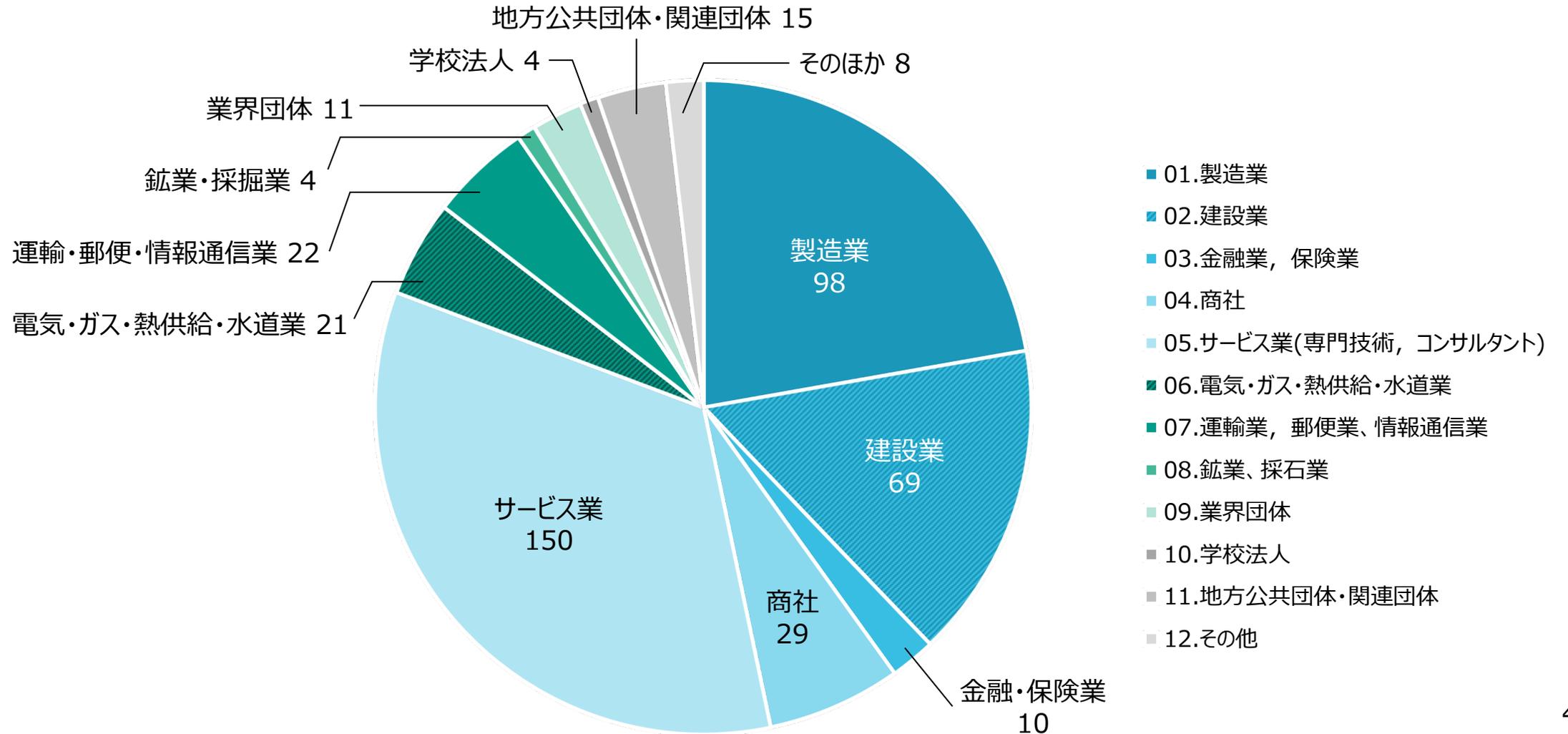
関係機関 (5機関)

- 国際協力銀行 (JBIC)
- 国際協力機構 (JICA)
- 日本貿易保険 (NEXI)
- 海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN)
- 日本貿易振興機構 (JETRO)

■ 会員企業／団体構成：443社／団体

※ 2022年6月30日時点

※ 設立当初277団体、約1.5倍に増加



会員の環境インフラ海外展開の具体案件形成に向けて、 以下の取組を実施

1. 現地情報へのアクセス支援

- 1-1. 公式ウェブサイトリニューアル
- 1-2. ウェブサイトでの情報掲載
- 1-3. メールマガジン
- 1-4. 会員限定セミナー

2. JPRSI会員情報の発信

- 2-1. 環境技術リスト
- 2-2. オンラインパビリオン

3. 個別案件形成・受注獲得支援

- 3-1. タスクフォース
- 3-2. 環境ウィークへの出展
- 3-3. マッチング支援
- 3-4. 相談窓口

1-1. 公式ウェブサイトリニューアル

JPRSI会員にとって有益な情報を集約し、JPRSIホームページに公開

一般公開 ページ

- 技術リスト、海外展開事例
- セミナー等活動実績
- 支援情報
- 会員一覧

会員専用 ページ

- 国・都市情報
- ニュース
- セミナー等活動結果の詳細
(講演資料、録画映像等)
- 相談窓口
- オンラインパビリオン



- ▶ オンラインパビリオン
- ▶ 国・都市情報
- ▶ 技術リスト (1/2)
- ▶ 技術リスト (2/2)
- ▶ 海外展開事例
- ▶ 国・都市情報
- ▶ 支援情報
- ▶ 国内展開1: 国・都市情報
- ▶ 国内展開2: 国・都市情報
- ▶ 海外展開事例
- ▶ ニュース
- ▶ JPRSIの機能
- ▶ 活動実績
- ▶ 会員相談窓口
- ▶ 入会申込
- ▶ 事務局問合せ
- ▶ 会員登録
- ▶ 個人情報

1-2.ウェブサイトでの情報掲載

■ 各国NDC関連情報（12か国）

- モンゴル
- インドネシア
- フィリピン
- バングラデシュ
- カンボジア
- インド
- ベトナム
- ミャンマー
- マレーシア
- ラオス
- タイ
- スリランカ

■ 日本都市 – 海外都市間の連携情報（11自治体）

- 広島県
- 富山市（富山県）
- 北九州市（福岡県）
- 愛媛県
- 堺市（大阪府）
- 大崎町（鹿児島県）
- 福岡県
- 大阪市（大阪府）
- 横浜市（神奈川県）
- 福岡市（福岡県）

■ 国・都市別情報（13か国 + 8都市）

- モンゴル
- パラオ
- ミャンマー
- インドネシア
- フィリピン
- ラオス
- インド
- ジャカルタ
- ケソン
- バングラディッシュ
- スラバヤ
- ベトナム
- モルディブ
- バンドン
- ダナン
- マレーシア
- シエムリアップ
- イスカンダル
- タイ
- バンコク

横断的情報

[各国NDC関連情報](#)

（読み取り専用ボタンを押してお開ください）

[日本の都市-海外都市間の連携情報](#)

国・都市別情報

東アジア

- モンゴル

東南アジア

- インドネシア
- カンボジア
- タイ
- パプアニューギニア
- フィリピン
- ベトナム
- マレーシア
- ミャンマー
- ラオス

南アジア

- インド
- バングラデシュ
- モルディブ





インドネシアの人口は約2億人を超え、世界人口の15%を占める。同国の経済は、世界金融危機の影響を受け2009年も比較的低成長率を記録し、その後一貫して5-6%の堅実な経済成長を維持している。現在インフラ整備や投資環境の整備が進められ、近年は、日本が全額支援した「ジャカルタ都市高速鉄道（MRT）南北線」など、インフラ整備や外資企業の積極的な参入もクローズアップされている。同国は外資的効果などのアウトバウンドはそれほど整備されていないため、両国主要産業の経済と成長を促進する、貿易や貿易手続の簡素化を行い、外資企業への転換を目指している。

インドネシアの環境関連の政策や機関の概要

環境計画等	行政機関	民間活動団体	非営利環境政策	研究・政策推進機関
詳細PDF				

ジャカルタ

スラバヤ

ジャカルタは、インドネシアの首都で、ジャワ島北西部に位置している。2019年の推定で、首都をジャカルタよりジャバ地区に移転する方針が決定された。具体的には、中央銀行や政府機関、金融機関などをジャカルタに集約し、残りの行政・司法・司法の中央機関を新首都に移す方針。以前より、限定的な交通渋滞や地盤低下などジャカルタが抱える問題は山積みであった。移転決定は、カリマンタン島（南）中部のバランカラヤが有力候補地となっており、移転が実現すれば2019-20年かかるとみられ、移転後は大規模なインフラ整備が必要で、投資資金の確保など解決すべき課題が多い。

スラバヤは、ジャワ島に位置するインドネシア第2の都市である。同都市圏は、ジャカルタとともに、インドネシア全体の工業及び商業の中心地として位置づけられている。しかし、急激な拡大に伴い、スプロール的な土地利用、都市インフラ整備の遅れにより、交通渋滞や大気汚染の進行など居住環境の悪化、地域間における地域格差など、さまざまな都市問題が顕在化しつつあり、統合的な都市計画の策定が必要となっている。特に地域に設定された開発計画は、2017年の本定都市計画に基づき、中央政府の公共事業費が主体となることになっている。

1-2.ウェブサイトでの情報掲載

国内機関による支援

- F/S
- 実証等
- ビジネス展開
- 人材育成
- 研究、都市間連携

国際機関による支援

- アジア開発銀行 (ADB)
- 欧州復興開発銀行 (EBRD)
- 気候技術センター・ネットワーク (CTCN)
- 世界銀行グループ
- 緑の気候基金 (GCF)



国際機関による支援

アジア開発銀行 (Asia Development Bank: ADB)

<https://www.adb.org/site/funds/funds/le>
<https://ap3f.adb.org/>
<https://www.adb.org/site/funds/funds/ja>

ADBの代表的な金融プログラムには、アジア太平洋プロジェクト組成ファシリティ (AP3F) や、環境持続可能な成長のための融資メカニズム (Green Growth Financing Mechanism) がある。これらのプログラムは、通常融資資金 (融資期間10-30年) に加え、コファイナンス・スキームとして、コンプリメントリー・ファイナンス・スキーム (Complementary Financing Scheme: CFS) と保証スキームが設定されているのが特徴である。主な融資対象は、開発途上加盟国政府、政府機関または下部機関、開発途上加盟国において事業を行う公的機関および民間企業。

欧州復興開発銀行 (European Bank for Reconstruction and Development: EBRD)

<https://www.ebrd.com>

EBRDの融資の80%は民間企業への融資であり、金融支援を行わない分野として、民間セクターと競合する事業、環境への悪影響を与えるプロジェクト、諷刺的融資の提供および国際収支支援助であると明確に規定している。代表的な金融プログラムはローン、株式投資、保証、貿易金融そして条件発掘・形成事業である。また、金融仲介業者を通じて中小零細、さらにベンチャー企業に株式および融資で支援をする。通常、プロジェクトコストの最大35%まで負担し海外直接投資を呼び込むことを目指している。

気候技術センター・ネットワーク (Climate Technology Centre and Network: CTCN)

<https://www.ctc-n.org/>

1-3. メールマガジン

- 会員限定で、環境インフラの海外展開に有益な情報をタイムリーに配信
- 全88件配信 (2022年3月31日時点)

【配信内容 (例)】

● 国内外の環境インフラ公募ニュース

(例) パラオ・災害に強いクリーンエネルギー融資プロジェクトに関するコンサルタント調達案件 (ADB)

● 環境省等の環境インフラ関連ニュース

(例) クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針の策定 (環境省)

● セミナー／展示会参加者募集

(例) 中国環境博 (IE EXPO2022) 出展者募集

(例) 【JPRSIお知らせ 2022.05.16】

環境インフラ海外展開プラットフォーム (JPRSI) 会員の皆さま

各種お知らせ等ございますのでご案内いたします。

【公募情報】

- (1) 令和4年度水素製造・利活用第三国連携事業の公募及び事前相談について (環境省・GEC)
- (2) 「令和4年度アジア水環境改善モデル事業」に係る実現可能性調査 (FS) 実施機関の募集について (環境省)

(1) 令和4年度水素製造・利活用第三国連携事業の公募について

- 環境省は、二国間クレジット制度を通じた我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に資することを目的とする「水素製造・利活用第三国連携事業」を実施します。
- 本事業の公募並びに事前相談を以下のとおり行いますので、その旨お知らせいたします。

※ 環境省報道発表: <http://www.env.go.jp/press/111061.html>

【募集内容】

- 補助対象事業: 水素製造・利活用第三国連携事業
- 補助対象者: 国際コンソーシアム (日本法人と外国法人等により構成され、事業実施を効率的に推進する組織) の代表事業者である日本法人 (民間企業、独立行政法人、社団法人、財団法人等)
- 公募期間: 令和4年5月10日 (火) から6月17日 (金) 12:00 まで

1-4. 会員限定セミナー

- 第一線で活躍する専門家によるセミナー
- ニーズの高い内容を、オンラインでタイムリーに提供
- 2021年度は5回開催

第1回	2021年8月	JPRSI年次総会
第2回	2021年9月	「国際競争入札参入への課題」
第3回	2021年10月	「日ベトナム環境ウィーク特集」
第4回	2022年2月	「フィリピンでの環境ビジネス展開」
第5回	2022年3月	「今後のJCMの展望と活用について」

プログラム

時間	内容	備考
15:20~	開会挨拶 2021年「環境の日」を前に、環境イベントを開催します。	
15:25~15:35	【第1部】 国際・環境分野での競争性向上の課題、JPRSIの取り組み（日本環境財団、JICA、JICA国際協力基金、JICA国際協力（環境）研究センター）について	無料
15:35~15:55	JPRSIの取り組みの事例紹介について ■ 環境分野での競争性向上の課題 ■ 国際競争力向上のための取り組み ■ 国際競争力向上のための取り組み	無料
15:55~16:15	JPRSIの取り組みの事例紹介について ■ 環境分野での競争性向上の課題、JPRSIの取り組み（日本環境財団、JICA、JICA国際協力基金、JICA国際協力（環境）研究センター）について	
16:15~16:35	JPRSIの取り組みの事例紹介について ■ 環境分野での競争性向上の課題、JPRSIの取り組み（日本環境財団、JICA、JICA国際協力基金、JICA国際協力（環境）研究センター）について	
16:35~16:55	JPRSIの取り組みの事例紹介について ■ 環境分野での競争性向上の課題、JPRSIの取り組み（日本環境財団、JICA、JICA国際協力基金、JICA国際協力（環境）研究センター）について	
16:55~17:15	【第2部】 環境分野での競争性向上の課題、JPRSIの取り組み（日本環境財団、JICA、JICA国際協力基金、JICA国際協力（環境）研究センター）について	

セミナー動画

令和3年度第5回セミナー

公式ウェブサイト
(会員専用ページ)
にて資料・動画を公開



2-1. 環境技術リスト

- 会員企業が登録した環境技術情報をデータベース化し、日本語・英語にて公開。
- 分野、展開可能国、フリーワード等で検索が可能。
- 現在、日本語156技術、英語172技術を収載。
- 登録はオンラインパビリオン機能より随時受付し技術リストは拡充中。

Displaying 51-60 of 156 technologies

← 1 2 3 4 5 6 7 8 ... 13 16 →

分野>分類>技術	技術名	JCM	イノベ・コイノベ	ETV
建設技術 測量技術 測量管理技術 土木機 工事・建設 建設測量技術	法人上達			
建設技術 測量技術 測量管理技術	海洋環境・資源評価、モニタリング及びそのコンサル業務			
建設技術 測量技術 測量管理技術	航空写真から海流を解析する画像処理技術			
建設技術 測量技術 測量管理・監視制御技術	エネルギー監視システム			
建設技術 測量技術 測量管理・監視制御技術	再生可能エネルギー最適選定サービス			
建設技術 測量技術 測量管理・監視制御技術	AIを活用した環境政策効果予測			
建設技術 測量技術 測量管理技術	「浸水リスク3D-EYE (仮称)」			
建設技術 測量技術 測量管理技術	全山域非道路規制型固定型ドローン			
建設技術 測量技術 測量管理技術	3次元のDC電圧出力			
建設技術 測量技術 測量管理技術	アークと電線の可視化およびメール通知サービス			

「浸水リスク3D-EYE (仮称)」
参照URL: <https://www.yecfyo-eng.co.jp/news/2023/02/foodrisk3D-EYE.html>

yecfyo

目次

カテゴリー

技術概要

「浸水リスク3D-EYE (仮称)」は、工場など建物の浸水状況を視覚的に把握できる事前診断方法や確認などの検討に有効であるほか、住所や経緯緯度から簡単に水害リスクが確認でき、スマートフォンやタブレット端末でも検索や操作画面を閲覧するなど現場でもスムーズに使うことができるのが特徴。

目的

近年、全国各地で大土砂災害や集中豪雨による被害が増加しています。年々その規模も拡大しており気候変動の影響が懸念されています。行政から発表されているハザードマップの更新率は約3割と低く、加えて事業継続計画（BCP）においても浸水をBCPに検討している企業は50%を下回り、浸水リスクへの対策は十分ではありません。また、ESG非開示の観点からも、想定されるリスクを知り、対策に取り組むことが求められています。



2-2. オンラインパビリオン

- 昨年度末に新規に開設
- オンラインパビリオン内に、各JPRSI会員のブースを設置
- JPRSI会員が自らの情報を自ら掲載可能



オンラインパビリオン（英語版）

できること

- 会員企業検索
- 技術検索
- 会員同士のマッチング、直接連絡
- 海外政府/自治体/企業等関係者・国際開発機関からの直接アプローチ
- 環境省主催イベント等での活用

3-1. タスクフォース①

①強みの言語化タスクフォース

目的

- 我が国の企業が有する優れた環境インフラの強みを言語化
- 海外展開のための訴求方策を検討

昨年度の活動

- 廃棄物発電をテーマとして、会合を全5回開催
- タスクフォース会合・調査を通して特定された強み、その訴求方策、土俵形成の訴求方策の内容についての提言をまとめた

3-1. タスクフォース②

② 国際競争入札タスクフォース

目的	本邦企業の国際競争入札への対応力強化 (陥りやすい課題等とその対応策の検討)
講師	金子篤氏 (元ADB、現パシフィックコンサルタンツ国際プロジェクト企画部、シニア・アドバイザー)
昨年度の活動	<ul style="list-style-type: none">勉強会を計4回開催本邦企業の国際競争入札への対応力強化、特に陥りやすい課題等とその対応策の検討を実施し、中間とりまとめ報告書を作成した

3-2. 環境ウィークへの出展

- 政策対話、セミナー、ビジネスマッチングを一連で実施する「環境ウィーク」へのバーチャル出展を実施。
- 2021年11月の第2回日本・ベトナム環境ウィーク、2022年3月の第1回日本・フィリピン環境ウィークに出展。

■ セミナー参加者（延べ人数）：

- **ベトナム環境ウィーク 846名**
（日本：392、ベトナム：431、その他：23）
- **フィリピン環境ウィーク 1692名**
（日本：564、フィリピン：1070、その他：58）

■ バーチャル出展数：46社

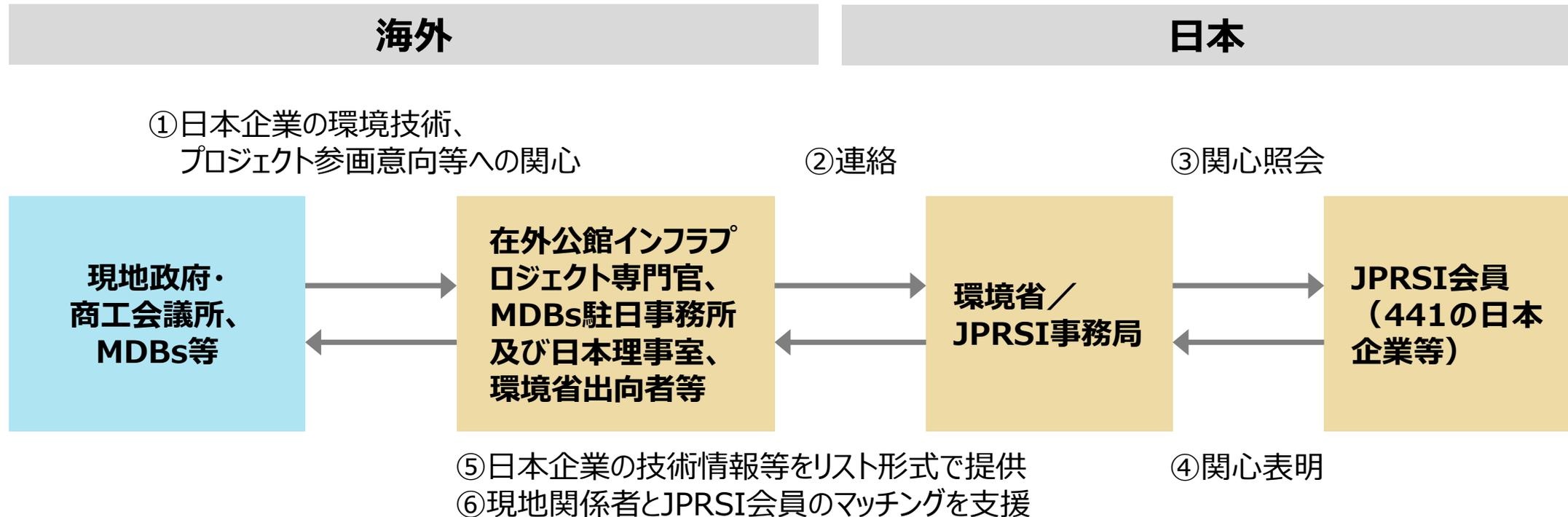
- **ベトナム環境ウィーク 34社**（3件の面談）
- **フィリピン環境ウィーク 38社**（1件の面談）



バーチャルパビリオンの様子

3-3. マッチング支援

- 現地関係者（現地政府・商工会議所、MDBs等）が有する日本の環境技術・プロジェクト参画意向等への関心について、JPRSI会員に照会し、現地関係者と会員をマッチングする体制を構築



3-3. マッチング支援

ソース	案件内容	マッチング件数
インド商工省	インド商工省（下部組織 INVEST INDIA）による同国環境管理事業ニーズへの日本の技術のマッチング	7
越タインホア省	ベトナム（タインホア省トースアン県）における廃棄物処理事業への日本の技術のマッチング	1
ADB	モンゴル国における健康サービスへのアクセス性改善プロジェクト（ADB, JFJCM）についてのコンサルティングサービス公募予定および導入予定の環境技術についての募集	3
ADB	インドネシア西ジャワのPatuhaにおける地熱発電プロジェクトについて、国際競争入札の紹介	1
ADB	東南アジアでの省エネ建物のコンサルティングサービス公募について	4
ADB	モルジブにおける再エネを用いた持続可能なシステム開発の促進（ASSURE）プロジェクトに関するコンサルティングサービス公募について（ADB, JFJCM）	4
GCF	ガーナを含む西アフリカ地域におけるGCF農業プロジェクト（同地域の農家において、気候変動に強い、サステナブルな農業の管理システムを提供）への関心調査アンケート実施	1
GCF	西アフリカ地域におけるGCFプラスチック廃棄物処理プロジェクト（海岸漂着プラスチック廃棄物を収集・加工し防災（地滑り対策等）への活用）への関心調査アンケート実施	1
IDB	燃料技術、Green IT、再エネ技術の照会及び面談を実施。	1
WB	ウェビナーにおいてグリーン水素ソリューションの技術プレゼン、後に面談を実施。	1
インドネシア	環境ウィークに出展した企業同士のマッチング	5
ベトナム	環境ウィークに出展した企業同士のマッチング	3
フィリピン	環境ウィークに出展した企業同士のマッチング	1

合計：33件

※ イベントの際の面談のみではなく、具体的な発注、協業等に向けた面談が実現したものをマッチング件数としてカウントする。

具体例1. アジア開発銀行（ADB）

概要

モルディブの複数の離島における先進的なエネルギー管理システム（EMS）を備えたフロー型蓄電システム（BESS）導入に関するADBコンサルティング業務※の公募情報を展開し、関心企業とADBをマッチング。

※「Maldives: Accelerating Sustainable System Development Using Renewable Energy (ASSURE) Project」

相談

ADB公募情報取得（3月下旬）

- 情報の整理及び内容確認

情報発信

メルマガで情報発信（4月）

- JPRSI会員向けに情報を発信

面談実施

面談アレンジ（4月～5月）

- **4社**から関心表明
- **4社**とADBの面談を実施

3-3. マッチング支援

具体例2. 米州開発銀行（IDB）

概要

IDBが進める「メソアメリカイニシアティブ」において注目されている第2世代バイオ燃料技術、Green IT、再エネ技術を有する企業のマッチング。

相談

IDBからの技術照会（3月下旬）

- 情報の整理及び内容確認

情報発信

企業へのコンタクト（4月）

- JPRSI技術リストをみたIDBから照会のあったJPRSI会員企業へコンタクト

面談実施

面談アレンジ（4月～5月）

- **3社**とIDBの面談を実施

具体例3. 世界銀行 (WB)

概要

WBエネルギー・セクター管理支援プログラム (ESMAP) が進める、途上国におけるグリーン水素プロジェクトの展開に向け、WBと日本との間でウェビナーを開催。日本企業からグリーン水素の技術をプレゼンし、イベント後にはプレゼン企業とWB担当者との面談を実施。

相談

WBからの水素ワークショップ相談 (4月初旬)

- グリーン水素ソリューションの技術紹介
- JPRSI会員へのプレゼン希望照会

情報発信

WBワークショップ開催 (4月)

- – GREEN HYDROGEN IN SMALL ISLAND DEVELOPING STATES (SIDS) AND OTHER DEVELOPING COUNTRIES –
- 日本企業9社が世銀のグリーン水素プロジェクト担当者向けWSにて保有技術やプロジェクトをプレゼン

面談実施

面談アレンジ (6月～)

- **2社**が協業して現地への導入を検討。WBとの面談を実施。

3-4. 相談窓口

- JPRSI会員の活動を支援するための相談窓口を運営
- 365日、相談フォーム又は電話にて相談を受付中

相談内容（例）

- 海外のニーズ・状況について知りたい—
- 自社の技術について、どんなビジネスプランがあるかアドバイスがほしい—
- 国際入札の進め方について知りたい—
- どんな補助金・資金スキームがあるのか知りたい—